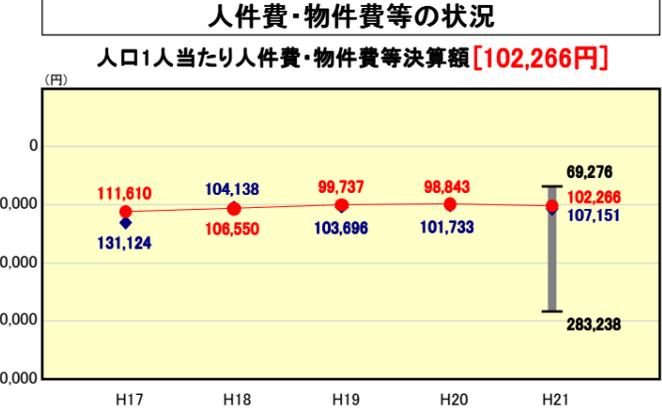
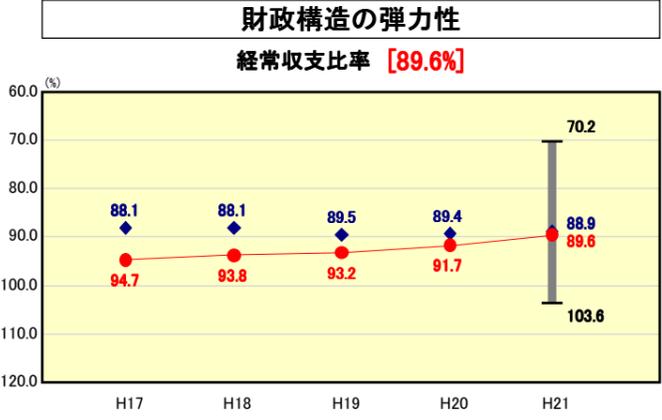
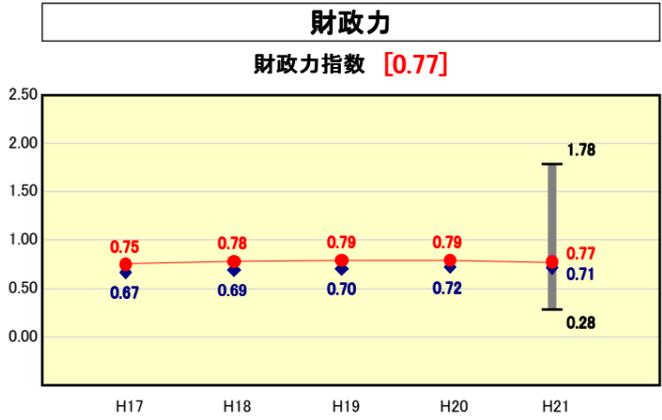


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
平成20年度と比較して地方税収入が減少しているということもあり、財政力指数も若干下がっている。町内に中心となる産業がなく、また、法人関係税収も景気の低迷等により約17%減少しており、さらに、高齢化あるいは不況により個人・法人町民税が今後も減少すると思われることから、引き続き歳出の削減及び税徴収の向上に努め、財政基盤の強化を図る。

○経常収支比率
昨年度と比較して2.1%下回っており、全国あるいは県内市町村平均を下回るまで改善してきた。要因としては、人件費の減など義務的経費の減少及び地方交付税の増加に伴う要因が大きい。今後も、財政健全化緊急対策計画等に基づき、更に事務事業の優先度を厳しく点検するなど、歳入確保と経常経費の削減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費では職員数の減、物件費では全般にわたり抑制に努めた結果、昨年度と同様、類似団体を下回っている。ただし、多くの雇用対策により物件費が増加しており、今後数年間はこの傾向が続くことから、引き続き、経常的な人件費及び物件費の適正化に努める。

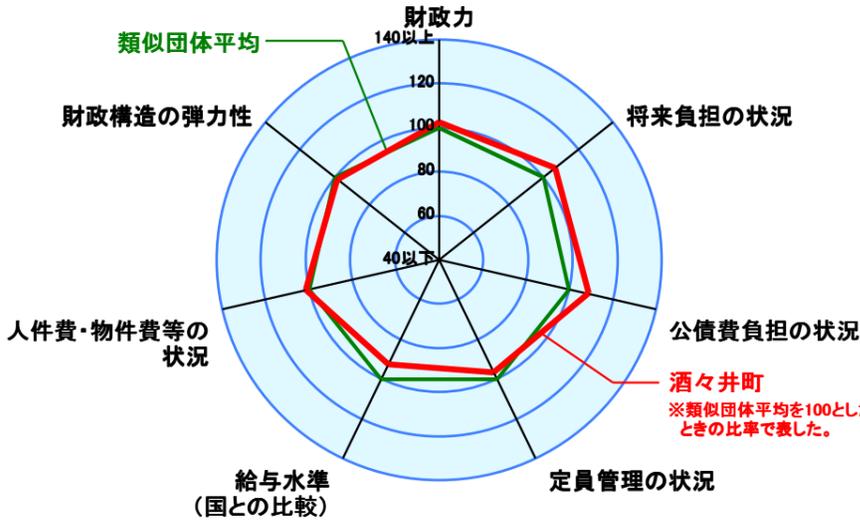
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 46/139
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

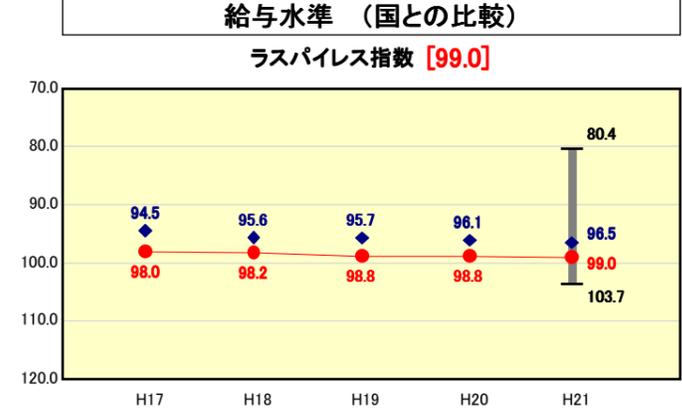
類似団体内順位 74/139
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4

類似団体内順位 67/139
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126

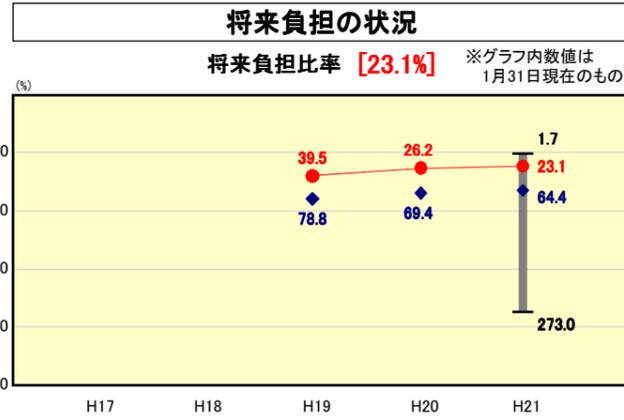
人口	21,329	人(H22.3.31現在)
面積	19.02	km ²
標準財政規模	4,017,719	千円
歳入総額	5,992,389	千円
歳出総額	5,667,248	千円
実質収支	182,347	千円



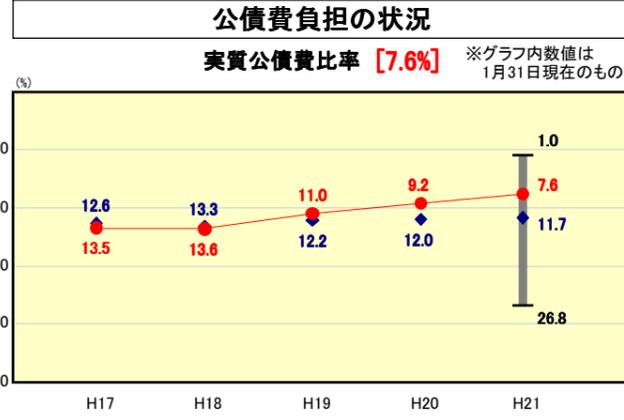
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



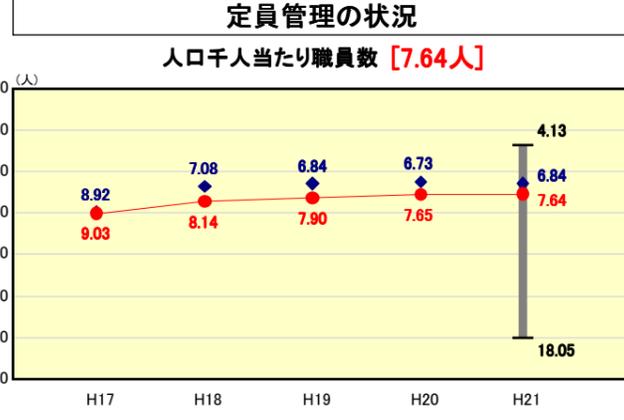
類似団体内順位 103/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 39/139
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5



類似団体内順位 31/139
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7



類似団体内順位 100/139
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

○定員管理の状況
(人口千人当たり職員数)
昭和50年代から60年代の人口急増期の行政需要に対応するため職員を増員し、職員の年齢構成に偏りがあることから、指数に影響を与え類似団体を上回っている。勤奨退職の励行・新規採用職員の抑制など、改善すべく努力は行っていることから、平成20年度と比較してほぼ横ばいとなっているが、集中改革プランや定員適正化計画、財政健全化緊急対策計画等に基づき、職員数の抑制に引き続き努める。

○給与水準(国との比較)
(ラスパイレス指数)
定員管理(人口千人当たり職員数)と同様の理由から類似団体より高いことが考えられる。引き続き、国等の給与水準や運用等を参考にするとともに、人事院等の勧告制度を踏まえ、今後とも給与の適正化に努める。

○将来負担比率の状況
地方債の現在高が178百万円の減、公営企業債等繰入見込額が65百万円減など、いわゆる分子にあたる将来負担額が減少していることなどから、3.1ポイントの改善となり、全国平均や類似団体を大きく下回っている。今後は、社会資本整備総合交付金事業などの町のプロジェクト事業により地方債の発行が見込まれること、さらには、国営事業に伴う債務負担行為の設定により、比率に影響を与えることも想定されることから、比率が大きく悪化することのないよう、努力を続ける。

○実質公債費比率
地方債の償還に伴い昨年度より1.6ポイント下がり、類似団体を4.1ポイント下回っている。将来負担比率と同様、町のプロジェクト事業により地方債の発行が見込まれること、あるいは、国営事業に伴う債務負担行為の設定により、比率に影響を与えることも想定されているが、大きく悪化することなく、適正な比率になるように努める。